

平成 30(2018)年度 宮崎市学術研究振興助成事業

(1) 地域貢献研究事業

No.	職 氏 名	研 究 課 題
1	教 授 辻 利則	情報技術利活用による地域活動の活性化を目指した実践的研究
2	准 教 授 倉 真一	地域映像アーカイブの構築とその活用 —宮崎交通所蔵映写フィルムを素材に—
3	准 教 授 野崎 秀正	子育て問題に悩む親の相談行動を抑制する要因の解明 — 子育て相談の促進に向けた方策提言 —

平成 30(2018)年度 地域貢献研究事業報告書

情報技術利活用による地域活動の活性化を目指した実践的研究

[研究代表者]

辻 利則（宮崎公立大学・教授）

[研究分担者]

横峯 良弘

I 研究内容・目的

概要

高齢者の見守りや災害対応など地域の役割が増す一方で、地域に目を向けると自治会加入率は低下し、地域のつながりは希薄になっている。世帯の構造変化により地域活動に参加することが難しい世帯が増えているとためと言われる。ただ若い世代の中にはボランティア活動など参加したいと希望する人は多く、地域活動に参加しやすくする工夫も必要である。本研究の目的は、自治会離れが進む地域において、情報技術の利活用により若い世代の地域活動への参加(自治会加入率の増加)を促し、高齢者や障がい者への生活支援など、地域の活動に積極的に参加できる住民を増やすことである。

本研究グループでは中央西地区自治会連合会とこれまで構想してきたシステムを実際に中央西地区全域で運用を開始している。そのため、ポイントカードなどより得られる利用履歴のデータを用いた地域づくりへの活用について検討する必要がある。またより利便性の良いシステムにするように現状を把握し、現システムに新たなサービスを行うためのカスタマイズを行う必要がある。

II 研究方法

本研究では、操作が容易で低コストの現在開発されている新しい技術を用いたシステム構築に取り組む。具体的に取り組む内容について以下に示す。

(1) 見守り用情報端末機の開発：

端末機には超小型コンピュータとして安価な Raspberry Pi を使用し、音声入力・出力に必要なマイクやスピーカーを取り付ける。音声認識したデータを集約するサーバーを準備し、管理・運用できるシステムを構築する。

(2) 見守りなど地域活動の調査：

見守りの現状を把握するために、地域の高齢者にヒアリング調査、アンケートを行う。

(3) 継続的な運用の取り組み：

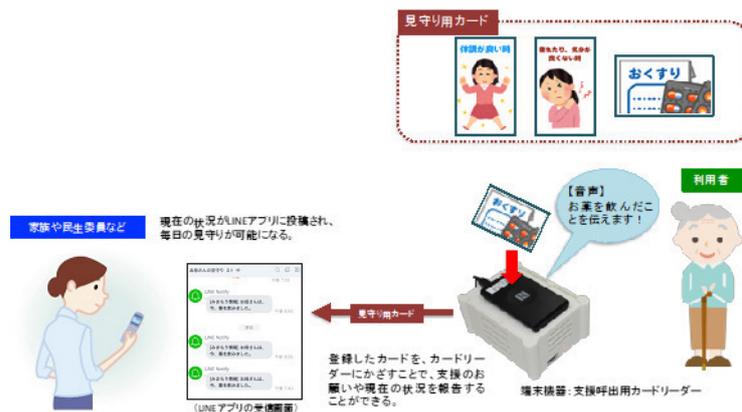
本システムを利用することによる地域のメリット、そして地域福祉における費用対効果なども考慮し、住民組織で運用できる方策について検討する。

III 研究成果等

(1) 見守り用情報端末機の開発：

見守りに関する状況を高齢者自身で発信できる支援呼出用カードリーダーを開発した。下図に示すように見守り用カード(今回はお薬カード、体調の好不調を伝えるカード)をカードリーダーにかざすことで、支援者にその状況を伝えるものである。支援者にはユーザー数の多いLINE(LINE Notify 機能)を活用している。

音声認識による支援者への発信を考えていたが、高齢である利用者の音声をうまく認識できない場合もあり、確実に状況を伝えられるように、今回、見守りカードを用いたシステムを開発した。確実に、そして簡単に利用者の状況を報告でき、見守りに必要な他の用途のカードを作成することは可能である。



(2) 見守りなど地域活動の調査

中央西地区社会福祉協議会により、高齢者へのアンケートを実施してもらい、そのデータを分析した。アンケートは、要介護 11 名、要支援 28 名、認定なし 129 名、未記入 7 名の計 175 名である。

アンケートは、世帯構成、住まい、要介護認定といった基本情報と隣人との付き合い、必要なサービス等について行った。図 2 に隣人との会話について要介護認定別にその状況を示す。要支援、認定なしの高齢者は比較的隣近所との会話の密な人が多いことがわかり、やはり介護度が高いほど隣人との会話が少ない。月 1 回以下をみると、要介護の方で 3 割弱、要支援、介護認定のない方では 1 割の方がおり、今後を考えると隣人との付き合いの少ないこれらの方々への支援について考えていく必要がある。

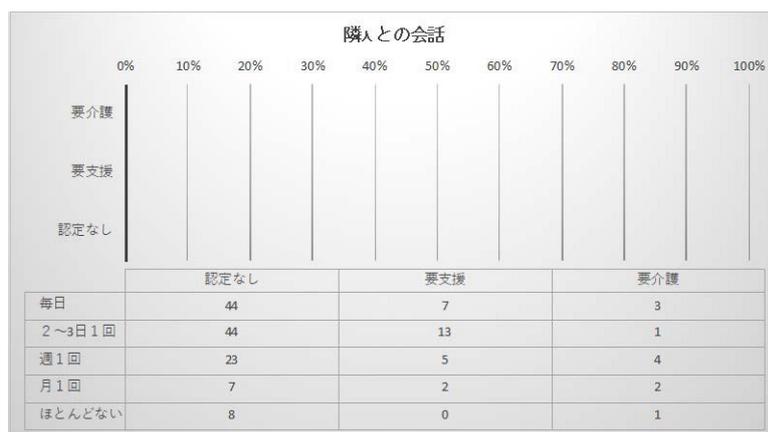


図3は、どのようなサービスが必要かを尋ねたもので、共起ネットワークで処理したものである。要介護者、要支援者は外出支援、ゴミ出し、そして庭の手入れなどの生活支援が多くあった。また、全般的に緊急時の支援についての回答が多かった。

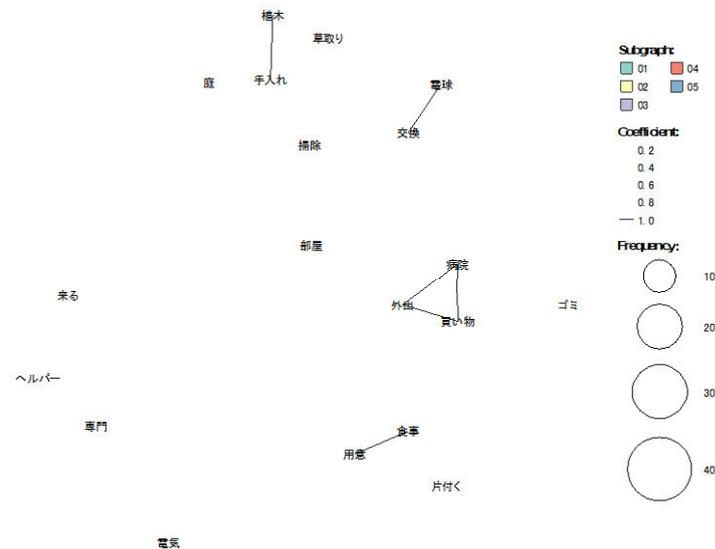


図3 必要なサービス内容（共起ネットワーク）

(3) 継続的な運用の取り組み

現在、中央西地区では地域のイベントや自治会で配布していたチラシもデジタル化し、いつでも閲覧できるようにしている。そして、平成 29 年度より自治会加入世帯に独自の「TON カード」を配付し、地域にある商店、病院、郵便局、公共施設等の 13 箇所にカードリーダーを設置している。

この活動を通して、地域の子ども・高齢者の見守り、避難行動要支援者の対応など、様々な地域活動への住民参加の促進に発展することが期待される。

平成 30 年度は、地域のイベント（運動会、防災訓練、サロンなど）への参加をポイント化し、地域活動への参加のインセンティブとして、実際に稼働できるものとして構築し、実際に運用している。

さらに、本年度は家族や地域の見守り活動の支援に活かすことにし、システム構築を行った。ただし、本年度は旧バージョンのシステム運用のままで、新しいシステムへの移行まで至っていない状況である。新しいシステムはスマートフォン用としているが、現在の利用者に従来型の携帯電話利用者があるためである。また、見守り活動は参加する住民の十分な理解が必要であるため、今後も地区社会福祉協議会と連携しながら慎重に進めていく予定である。

継続的な運用の取り組みについては、システムの運用費、人件費等について検討し、随時、システムのカスタマイズも必要になることから、人材の確保等が重要であることがわかった。また、中央西地区ではポイント制を行っているため、これまでのデータをもとに今後数年間の経費のシミュレーションを行った。システムの利用効率から考えると本シス

テムは数万人の利用者に対応できるため、1自治区のみでの運用では費用対効果が悪く、他自治区の参加も含めて考える必要がある。